

令和5年(2023年)12月22日

休刊のお知らせ:

いつもご愛読いただき、
誠にありがとうございます。
本年最後のFX Weeklyとなります。
次回は1月12日(金)発行予定です。

GLOBAL MARKETS RESEARCH

チーフアナリスト
井野 鉄兵

三菱UFJ銀行
A member of MUFG, a global financial group

Table of contents

- 1 来週の相場見通し
- 2 今週のトピックス
- 3 来週の経済指標・イベント
- 4 マーケットカレンダー

1. 来週の相場見通し

(1)ドル円: 「肩透かし」で片づけていいのか
予想レンジ 139.00 ~ 144.00

(2)ユーロ: ECB高官は総出で早期の利下げ期待を牽制
予想レンジ 対ドル: 1.0900 ~ 1.1100
対円: 154.00 ~ 158.00

(3)人民元: 追加緩和への期待から、下落圧力が続く
予想レンジ 対ドル: 7.05 ~ 7.20
対円: 19.60 ~ 20.10

2. 今週のトピックス

米利下げ開始 24年3月20日は難しい

グローバルマーケットエコノミスト
(元三菱UFJ銀行)
鈴木 敏之

(1)ドル円:「肩透かし」で片づけていいのか

今週のレビュー

ドル円相場は 142.33 で取引開始。18 日は、同水準で方向感の出ない時間帯が続いたものの、東京時間夕方の本邦企業による米国企業買収発表が円売りを誘い、143 円絡みまで上昇した。ただ、日銀金融政策決定会合待ちといったムードの中で一旦、上値は抑えられた。会合 2 日目の 19 日は、東京時間昼前の金融政策据え置き発表を受けて、143 円台半ばまで急伸。その後、植田総裁の会見でも早期のマイナス金利解除を明確に示唆する発言はみられず、円売りが優勢となった。米国時間にかけて 145 円目前まで上伸している。もっとも、米国の利下げ期待によるドル売り地合いが続くなかで、145 円を上抜けるには至らず、143 円台半ばまで反落。クリスマス休暇入りする参加者も増えるなかで、20 日は値動きが限られた。翌 21 日は、東京時間から年末年始休暇を念頭に置いた本邦勢の決済需要などを背景に円買い地合いとなり、142 円台前半まで下落。22 日は、10 月の金融政策決定会合議事要旨での「タカ派」的記述が意識され、一時 142 円を割り込む場面があった。本稿執筆時点では 142 円台前半で推移する（第 1 図）。

今週も、対主要通貨ではドルがほぼ全面安の展開。日銀の早期マイナス金利解除観測が後退したことから、円の弱さが目立っている（第 2 図）

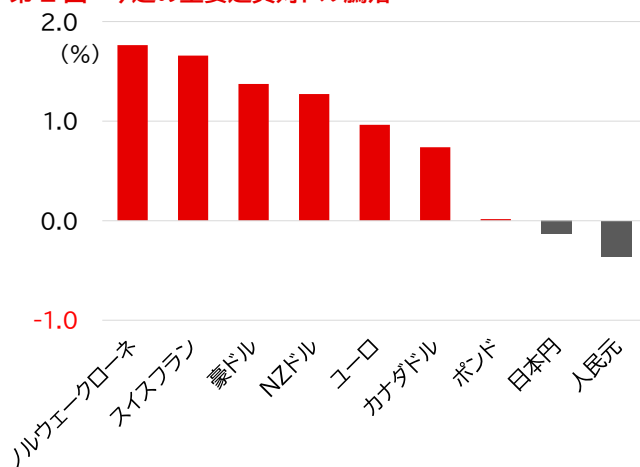
第 1 図: ドル円相場



(注)東京時間 22 日 11 時まで

(資料)EBS、Refinitiv より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 2 図: 今週の主要通貨対ドル騰落



(注)東京時間 22 日 11 時まで

(資料)Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

日銀も「ハト派」との解釈に

年内最後の FOMC に続き、日銀金融政策決定会合も「ハト派」との評価になった。前週の氷見野副総裁講演→植田総裁国会答弁での「地均し」で早期のマイナス金利解除への期待が高まり、当方含めて、今回の会合では、次回 1 月の会合に向けて何らかの環境整備があるとみる向きが多かった。しかし、声明文はフォワードガイダンスが手つかずであっただけでなく、ほとんど内容には手が入らなかった。また、植田総裁の会見でも直接的な示唆はなく、市場は「肩透かし」を食った格好となった。会見後、ドル円は 145 円目前まで買い戻されている。

年末年始、「1月」への期待が再燃するリスク

もっとも、植田総裁の会見は実に示唆に富んでいたと言える。少なくとも、この会見をもって1月の金融政策変更がなくなったとみるのは早計だろう。むしろ、金融政策変更の予告はしないこと、先に発表された短観の内容で自信を深めたこと、目先はデータよりもヒアリングを重視すること、などの考えが明らかになった。そのうえで植田総裁は、1月会合の前には支店長会議がある点に触れた。日銀はこのところ、短観の調査を足掛かりに全国の本支店で企業へのヒアリングを行っている模様だ。支店長会議に際し、こうしたマイクロ情報を吸い上げ、企業の賃上げスタンスを確認できれば、春闘の結果を待つ必要はないということだろう。

22日発表の11月消費者物価指数では、財のインフレ鈍化が確認された一方、サービスは加速がみられた。いわゆる「第二の力」は強まっていると評価できそうだ。また、前回10月会合の議事要旨では、複数の委員がYCCの柔軟化を出口に向けた動きであるとの考えを表明していることも明らかになっており、来週27日に公表される今回の会合の「主な意見」では、さらに前向きな見解が並ぶ可能性もある。本邦勢が年末休暇に入るなかで、改めて1月会合での金融政策変更期待が高まることもあり得よう。その点、昨年大晦日には、日経新聞が1月発表の展望レポートにおけるインフレ見通し上方修正を報じており、こうした事前報道にも注意が必要だ。

FRBの早期利下げを見込む動き優勢

翻って、米国では、一部FRB高官からFOMC後に強まった早期利下げ期待を牽制するような発言がみられた。ただ、クリスマス休暇で参加者が減少していることもあろうが、そうした発言への反応は乏しいように見える。その点、ドル高方向への揺り戻しがあってもおかしくない状況ではある。他方、別のFRB高官からは、来年の利下げを否定しない発言も相次いでいる。また、10月に返済猶予措置が終わった学生ローンの延滞が相当数に上ったことが明らかになるなど、景気の先行き懸念も燻る。結局、現時点では、大統領選イヤーの来年は、FRBも利下げで景気下支えに回るとの見方が優勢であり、それが早期化する可能性はあるとの考えも根強く残っているということだろう。22日、本稿執筆後には、11月PCEデフレーターが発表される。ここでしっかりとしたインフレ鈍化が確認されれば、来週中盤には戻ってくる海外勢中心にドル安地合いがさらに強まることもありそうだ。

予想レンジ

ドル円：139.00～144.00

チーフアナリスト 井野 鉄兵

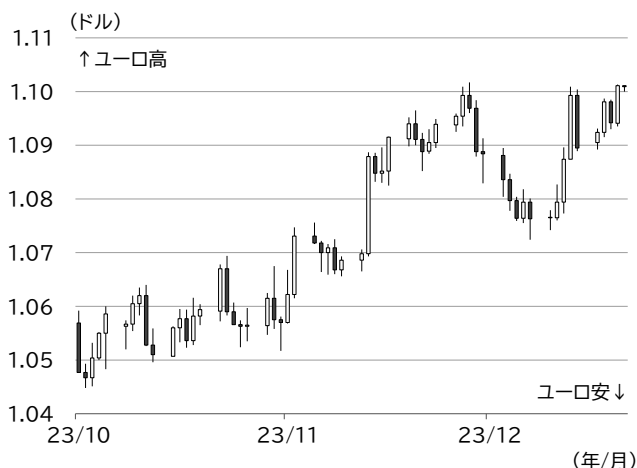
(2)ユーロ: ECB 高官は総出で早期の利下げ期待を牽制

今週のレビュー

ユーロドルは 1.0896 で寄り付くと、週を通じてじり高となった。19日には米金利が低下するなか、FRB 高官が利下げの可能性に言及したことでドル売り圧力が強まり、ユーロドルは 1.09 台後半まで水準を切り上げた。ただ、その後は複数の ECB 高官による早期の利下げ期待を牽制する発言が続き、1.09 台半ばで一進一退の展開となった。21日には米金利が一段と低下するなか、米国の第3四半期 GDP 統計が下方修正されたことでドル売りが加速すると、1.10 台へ上伸した。本稿執筆時点でも高値圏での推移が続いている。(第1図)。

ユーロ円は 155.11 で寄り付いた後、年内最後の日銀金融政策決定会合を控えて 155 円台での推移が続いた。19日に、日銀が金融緩和の現状維持を発表すると水準を切り上げ、植田総裁の記者会見終了後には高値 158.56 まで一段高となった。もっとも、その後は徐々に上げ幅を縮小し、本稿執筆時点では 156 円台半ばでのみみ合いとなっている(第2図)。

第1図: ユーロドルの推移



(資料)Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第2図: ユーロ円の推移



(資料)Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

データは早期の利下げを示唆

18日に発表された12月の独 ifo 景況指数は 86.4 と、予想外の低下となった(第3図)。前週の ZEW 景況指数では先行きに改善の兆しがみられたが、ifo 経済研究所は「ドイツ経済は低迷が続いている」と指摘。にわかに意識されたドイツ景気の底打ち期待は後退したと言えよう。12月の ECB 理事会後、ラガルド ECB 総裁が「我々は時間ではなく、データに依存している」と述べたが、12月の PMI や消費者信頼感などは景気の停滞を示している。同氏の姿勢を鑑みれば、理事会前と比べて市場で早期の利下げへの期待が高まっていることは当然と言えそうだ。

ECB 高官は総出で早期の利下げ期待を牽制

一方、ECB 高官らからは、そうした市場の利下げ期待を牽制するような発言が相次ぐ。理事会の中心的な見方を代表すると目されるビルロワドガロー仏中銀総裁は、2024 年中に利下げをすべきだとしつつも、「利下げが早すぎれば、再びインフレの病に逆戻りする危険性がある」と発言。ナーゲル独連銀総裁、デギンドス ECB 副総裁

らは、相次いで利下げの議論そのものを「時期尚早」と否定する。いまのところ、市場はそうした ECB 高官らの牽制発言に対して目立った反応をみせていないが、拙速な利下げによるインフレ再加速は ECB が最も避けたいシナリオとみられる。この先も同様の発言が繰り返されるようだと、市場が織り込む利下げ期待が徐々に剥落し、ユーロを支援することにもなる。

なお、イエメンの武装勢力フーシ派の攻撃による海上物流網の混乱を受けて、コモディティの国際価格の上振れ懸念が強まっている。問題が長引くようであれば、域内の物価にも波及する可能性が高く、動向には注意が必要だ。

財政リスクは後退に向かう

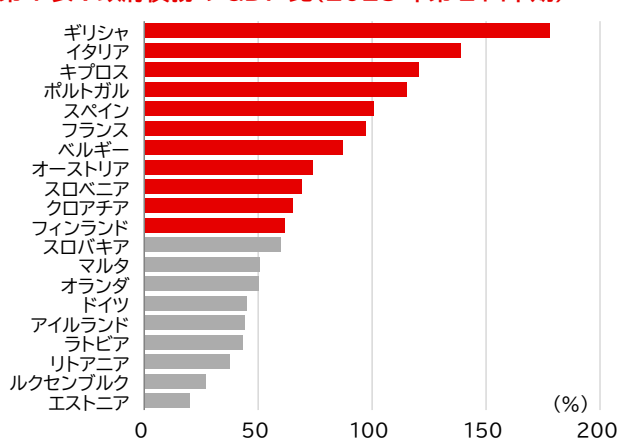
翻って、ギリシャやイタリアなどで燃える財政リスク（第 1 表）には、後退の兆しがみられる。EU 財務相は 20 日の会合で財政ルールの見直しに合意し、高債務国への債務削減目標が緩和された。従来、公的債務が GDP 比 60% を超過した国は、「毎年超過分の 20 分の 1」の債務削減を求められていたが、この基準が「最低限、毎年 GDP 比 1% 分の債務を削減する」に変更される。イタリアは従来の規制のもとでは年間で GDP 比 4% 相当の債務削減が求められていたが、今回の合意によって、削減目標は同 1% 程度に縮小する見通しだ。根本的な問題解決とはならないものの、過度な財政緊縮による景気減速への懸念が後退した点は、ユーロの買い安心感につながりそうだ。

第 3 図：ifo 景況指数(2023 年 12 月まで)



(資料)ifo 経済研究所より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 1 表：政府債務の GDP 比(2023 年第 2 四半期)



(資料)ユーロスタットより三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成
※赤は EU 基準(60%)を超過している国

来週の見通し

来週は年内最終週となるため、取引参加者が一段と減少しよう。薄商いに伴う相場変動には注意が必要だが、基本的に「ややタカ派的」な ECB 理事会と「想定よりハト派」の FOMC を消化する時間帯となりそうだ。ユーロドルは緩やかな上昇が続くと予想する。

ユーロ円についても、ドル円の変動につれて上下する場面はあろうが、基本的には日欧金融政策のコントラストに即して、じり高歩調が続くとみている。

予想レンジ

ユーロドル：1.0900 ~ 1.1100 ユーロ円：154.00 ~ 158.00

アナリスト 河上 晃大

(3)人民元: 追加緩和への期待から、下落圧力が続く

今週のレビュー

人民元の対ドル相場は 7.12 台で取引開始。週初はじり安となり、19日には7.14台まで下落した。FRB高官の発言を受けてドル安が進んだことで、一時は7.11台まで反発したものの、ドルが再び上昇に転じると、週後半以降は7.14台を中心とする狭いレンジで推移した。21日夜には、大手国有銀行が預金金利を引き下げるとの報道があり、7.14台後半まで下げ幅を拡大。本稿執筆時点では7.14台で推移する(第1図)。対円相場は19.9台で取引開始。19日に日銀が金融緩和の継続を決定すると、人民元は上昇し、植田総裁の記者会見を経て、20.2台後半まで上値を伸ばした。だが、その後は反落し、本稿執筆時点では19.9台まで下落して推移する(第2図)。

第1図: 人民元対ドル相場 (12月22日11時時点)



(資料)Refinitivより三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第2図: 人民元対円相場 (12月22日11時時点)



(資料)Refinitivより三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

国有銀行の預金金利引き下げの背景

複数の大手国有銀行は21日、翌22日から預金金利を引き下げると発表した。ここもと銀行は、貸し倒れリスクが高い中小企業など民間セクターへの貸出に消極的とされる。そうしたなかで人民銀行は、窓口指導を通じ、重点的に支援したい企業群への貸出拡大を目指しているとみられる。金融監督当局としては、今回の預金金利引き下げを通じ、銀行の利鞘拡大を図り、厳しい経営環境に置かれる民間企業への貸出を促す必要があると判断したものと考えられる。

金融緩和は、流動性供給の拡大で実行か

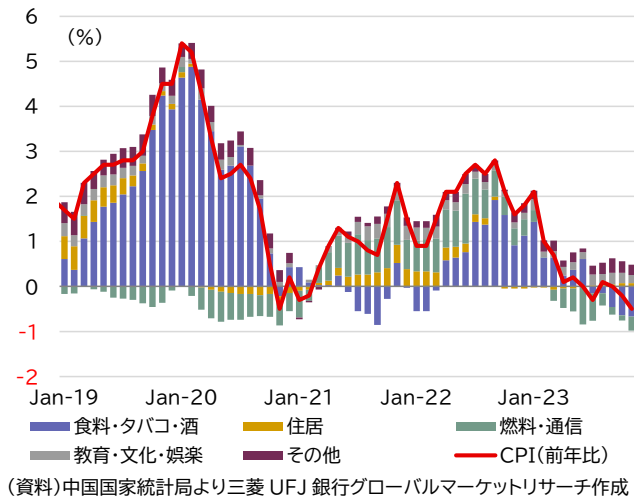
このため、目先の金融政策は、利下げではなく流動性供給の拡大を通じた緩和策の維持となりそうだ。直近11月の消費者物価指数(CPI)は前年比▲0.5%と、「デフレ」状態が続いている(第3図)。政府は、豚肉など食料品価格の下落が要因であるとして、デフレに陥ったとの見方を否定しているが、いずれにせよ人民銀行としては、景気下支えのための追加的な金融緩和措置を講じる余地が十分にあると言えよう。ただ、今回の預金金利引き下げは、利下げが銀行経営を圧迫して、貸出を抑制し、むしろ金融緩和効果を削ぐリスクを懸念したものとも言えよう。よって、この先も資金供給の拡大を通じて金融緩和を強化していくことになるだろう。すでに、年末年始の資

金需要に応えるため、18日以降、期間14日のリバースレポ取引経由での資金供給が再開されている。

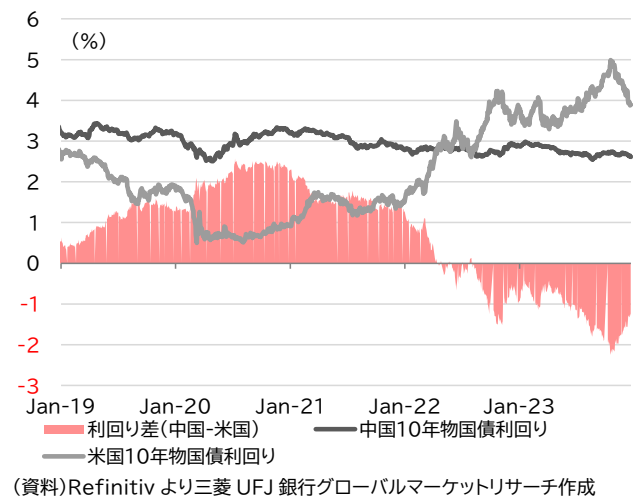
来週の見通し:大幅な変動は抑制されそう

一方、国内市場では、銀行の預金金利引き下げを受けて、追加の金融緩和への期待が台頭している。追加利下げも視野に入っているようで、10年物国債利回りは8月以来の2.61%台に低下した。もっともこの間、米金利も低下しており、中米金利差はむしろ縮小傾向にある(第4図)。それにも関わらず、対ドルでは人民元安となった。中国の景気が回復せず、見通しも改善しないなかには、金利差縮小、海外からの資金流入回復という展開には至っていないためだろう。むしろ、単純に中国の利下げ期待が人民元売り、となったと解釈すべきか。目先は、対ドルのみならず、主要通貨全般に対しても人民元安といった地合いが継続しそう。なお、来週も、前半は欧米中心にクリスマス休暇で参加者も少なく、積極的な売買は手控えられよう。

第3図：消費者物価指数(CPI)前年比上昇率(11月まで)



第4図：中米長金利差(=中国-米国)



予想レンジ

ドル人民元：7.05 ～ 7.20

人民元円：19.60 ～ 20.10

アナリスト 横尾 明彦

米利下げ開始 24年3月20日は難しい

市場では24年3月20日に利下げ開始という見方が根強いが、3月利下げ開始は難しい

市場は連邦公開市場委員会（FOMC）が24年3月20日に利下げ開始を決定することを見込んでいる。しかし、ここへきて経済成長が第4四半期も底堅そうであること、3月では、インフレ沈静を、確度を持って見込めるデータが揃いそうにないことから、3月20日の利下げ開始は難しいことをみておきたい。

① 第4四半期の成長が強そう

23年第4四半期の成長が強そうで、利下げに進める経済の減速を言えない

12月8日に発表された11月の雇用統計では、非農業部門雇用者（NFP）の増加数が19.9万人、失業率が3.7%へ再低下という強かったことを契機に、アトランタ連銀のGDP Nowが、23年第4四半期の実質経済成長率の推計を引き上げ、直近は前期比年率2.7%という数字を示している。ちなみに、ニューヨーク連銀のNow Castも23年第4四半期を2.21%と推計している。FOMCのみる潜在成長率（Longer Runの成長率の中央値）の1.8%を上回る。これでは、経済成長が鈍ってスラック（需給の緩み）ができて、インフレ率が下がるというFedの主張が通らない。

また、1月31日のFOMC声明の経済情勢判断は、この12月13日の声明で言った成長の減速（growth of economic activity has slowed from its strong pace in the third quarter）を変えることになろう。FOMCは、次回の会合について方向付けをするものである。3月20日に利下げを開始するならば、その1回前の1月31日のFOMCでそれを示唆することが要るが、経済の情勢判断の引き上げと、その示唆は適合しない。

第1表: GDP成長率の寄与度の推移～23年第4四半期も潜在成長率1.8%を上回る強い成長になる見込み

	全体							国内民間最終需要
		個人消費	設備投資	住宅投資	政府支出	純輸出	在庫投資	
22/4-6月	-0.6	1.38	0.01	-0.93	-0.29	1.16	-1.91	0.46
22/7-9月	3.2	1.54	0.8	-1.42	0.65	2.86	-1.19	0.92
22/10-12月	2.6	0.70	0.53	-1.20	0.65	0.42	1.47	0.03
23/1-3月	2.0	2.79	0.13	-0.06	0.85	0.58	-2.14	2.86
23/4-6月	2.1	1.14	0.8	-0.14	0.58	-0.22	-0.09	1.80
23/7-9月	4.9	2.11	0.21	0.26	0.99	0.03	1.27	2.58
23/10-12月	2.7	2.04	0.45	0.07	0.62	-0.12	-0.38	2.56

前期比年率、単位%

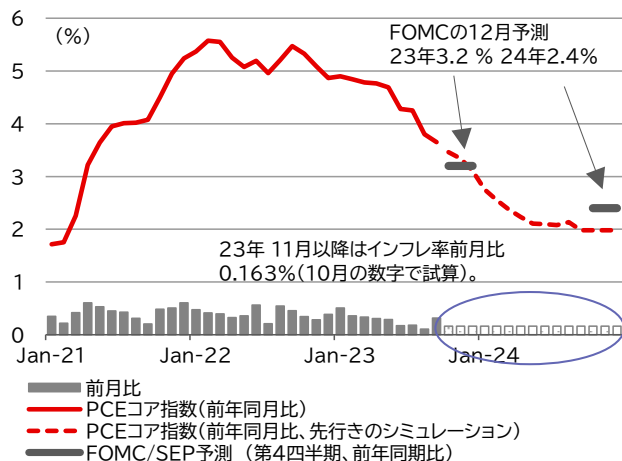
（資料）実績は米商務省、23年10-12月期は、アトランタ連銀のGDP Nowより筆者作成

本レポートは、グローバルマーケットエコノミスト鈴木敏之氏によるレポートとなり、三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチの見解、意見などを示すものではありません。また、三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチと鈴木敏之氏は、本レポートに関し見直し・シナリオのすり合わせや意見調整などは行っていません。

② インフレ面の安心を言えるデータが揃わない

インフレ沈静について楽観できる動きになっている（第1図）。しかし、長期金利の低下を受けて、既に住宅セクターが上向きの動きになっている（第2図）、失業率の再低下からみて、労働需給が賃金上昇を十分に抑え込めるかにも不安がある。

第1図:PCE コアインフレ率の先行き



(資料)米商務省、FRB より筆者作成

第2図:住宅セクターは上向きの動き



(資料)全米不動産協会、NAHB より筆者作成

3月20日FOMCでは、1月のPCEコア指数の数字しか出ていない

こうした不安がある以上、利下げに進むには、PCE コアインフレ率が前年比で2%に到達できることを、確度を持って見極められる数字が要る。それは、3月20日のFOMCには間に合いそうにない。3月20日のFOMCで得られているPCEコア指数の数字は、2月29日に発表される1月分までである。仮に、直近の前月比がこの先も続くとして試算した場合、1月の前年同月比は2.6%で、利下げに進むには高過ぎる。

第2表:PCE コアインフレ率(前年比)の2%到達の確認は3月20日のFOMCに間に合わない

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
PCE コア前年比	2.8%	2.6%	2.4%	2.2%	2.1%	2.1%
統計発表	1/26	2/29	3/29	4/26	5/31	6/28
FOMC 政策決定	12/13	1/31	-	3/20	-	5/1

(資料)米商務省、FRB、PCE コア前年比の試算は筆者

Fed から、早期利下げ開始期待への牽制が続きそう

CMEのFed Watch Toolは、71.3%が3月20日のFF金利を、今より0.25%低い5~5.25%とみている。さらに、4.75~5.00%をみる分を加えると利下げがなされている見込みは82.9%になる。これは、Fedの意向には合っていない。Fedからは、早期利下げ期待への牽制が続くであろう。

グローバルマーケットエコノミスト
(元三菱UFJ銀行)
鈴木 敏之

来週の主な経済指標

				予想	前回
25日(月)		米英独	市場休場		
26日(火)		英独	市場休場		
	8:30	日	完全失業率(11月)	2.5%	2.5%
	23:00	米	ケース・シラー住宅価格指数(季調前、前年比、10月)		3.93%
	23:00	米	FHFA住宅価格指数(前月比、10月)	0.5%	0.6%
27日(水)	14:00	日	住宅着工戸数(11月・万戸)	80.5	80.8
		独	小売売上高(前月比、11月)*	▲ 0.5%	1.1%
28日(木)	8:50	日	鉱工業生産(前月比、11月速報)	▲ 1.7%	1.3%
	22:30	米	卸売在庫(前月比、11月速報)	▲ 0.2%	▲ 0.4%
	22:30	米	新規失業保険申請件数(12/23・万件)		20.5
29日(金)	23:45	米	シカゴ購買部協会景気指数(12月)	50.0	55.8
31日(日)	10:30	中	製造業PMI(12月)	49.9	49.4

				予想	前回
1日(月)		日米英独	市場休場		
2日(火)		日	市場休場		
	10:45	中	財新製造業PMI(12月)		50.7
	18:00	ユ	マネーサプライM3(季調済、前年比、11月)	▲ 0.7%	▲ 1.0%
3日(水)		日	市場休場		
	0:00	米	建設支出(前月比、11月)	0.6%	0.6%
		米	自動車販売(12月・万台)*	1,548	1,532
4日(木)	0:00	米	求人労働異動調査(11月・万人)	880.0	873.3
	0:00	米	ISM製造業景気指数(12月)	47.2	46.7
	22:00	独	消費者物価指数(CPI、前年比、12月速報)	3.8%	3.2%
	22:15	米	ADP雇用統計(12月・万人)	11.5	10.3
	22:30	米	新規失業保険申請件数(12/30・万件)		
5日(金)	19:00	ユ	消費者物価指数(前年比、12月)	2.9%	2.4%
	19:00	ユ	消費者物価指数(コア、前年比、12月速報)	3.4%	3.6%
	19:00	ユ	生産者物価指数(前年比、11月)	▲ 9.1%	▲ 9.4%
	22:30	米	非農業部門雇用者数変化(12月・万人)	16.8	19.9
	22:30	米	失業率(12月)	3.8%	3.7%
6日(土)	0:00	米	ISM非製造業景気指数(12月)	52.6	52.7
	0:00	米	製造業受注(前月比、11月)	1.4%	▲ 3.6%

				予想	前回
8日(月)		日	市場休場		
	16:00	独	貿易収支(季調済、11月・億ユーロ)		178
	19:00	ユ	欧州委員会景況指数(12月)		93.8
	19:00	ユ	小売売上高(前月比、11月)		0.1%
		中	消費者物価指数(前年比、12月)		▲ 0.5%
		中	生産者物価指数(前年比、12月)		▲ 3.0%
		中	貿易収支(12月・億ドル)		684
9日(火)	5:00	米	消費者信用残高(11月・億ドル)		51.34
	8:30	日	家計調査消費支出(前年比、11月)		▲ 2.5%
	8:30	日	消費者物価指数(東京都都区部、前年比、12月)		2.6%
	8:30	日	消費者物価指数(東京都都区部、除生鮮、前年比、12月)		2.3%
	8:30	日	消費者物価指数(東京都都区部、除生鮮工ネ、前年比、12月)		3.6%
	16:00	独	鉱工業生産(前月比、11月)		▲ 0.4%
	19:00	ユ	失業率(11月)		6.5%
	22:30	米	貿易収支(11月・億ドル)	▲ 633	▲ 643
		中	マネーサプライM2(前年比、12月)*		10.0%
10日(水)					

11日(木)	14:00	日	景気一致指数(11月速報)		
	14:00	日	景気先行指数(11月速報)		
	22:30	米	消費者物価指数(前年比、12月)		3.1%
	22:30	米	新規失業保険申請件数(1/6・万件)		
12日(金)	4:00	米	財政収支(12月・億ドル)		▲ 3,140
	8:50	日	経常収支(11月・億円)		25,828
	14:00	日	景気ウォッチャー調査-現状(12月)		49.5
	14:00	日	景気ウォッチャー調査-先行き(12月)		49.4
	22:30	米	生産者物価指数(前年比、12月)		0.9%

中央銀行関連

25日(月)		日	植田日銀総裁講演(日本経済団体連合会審議委員会)		
26日(火)					
27日(水)	8:50	日	日銀金融政策決定会合 主な意見(12/18, 19分)		
28日(木)					
29日(金)					
30日(土)					

1日(月)					
2日(火)					
3日(水)	22:30	米	リッチモンド連銀バーキン総裁講演		
4日(木)	4:00	米	FOMC 議事要旨(12/12, 13分)		
5日(金)					
6日(土)	3:00	米	リッチモンド連銀バーキン総裁講演		
7日(日)	1:15	米	ダラス連銀ローガン総裁講演		

8日(月)					
9日(火)	2:00	米	アトランタ連銀ボスティック総裁講演		
10日(水)					
11日(木)					
12日(金)	0:30	ユ	クロアチア中銀グイッチ総裁講演		
13日(土)	0:00	米	ミネアポリス連銀カシュカリ総裁講演		

その他

25日(月)					
26日(火)	12:35	日	2年物国債入札		
27日(水)	3:00	米	2年物国債入札		
28日(木)	3:00	米	5年物国債入札		
29日(金)	3:00	米	7年物国債入札		

1日(月)					
2日(火)					
3日(水)	19:30	ユ	2年物国債入札(ドイツ)		
4日(木)	18:50	ユ	国債入札(フランス)		
5日(金)					

8日(月)					
9日(火)					
10日(水)	3:00	米	3年物国債入札		
	12:35	日	10年物国債入札		
	19:30	ユ	10年物国債入札(ドイツ)		
11日(木)	3:00	米	10年物国債入札		
12日(金)	3:00	米	30年物国債入札		
	12:35	日	30年物国債入札		
13日(土)		台湾	台湾総統選挙		

※市場予想は Bloomberg 調査中央値
時刻は日本時間

*印は作成日(12/22)現在で未確定のもの

マーケットカレンダー

月	火	水	木	金
2023/12/25	26	27	28	29
米/ケース・シラー住宅価格指数 (10月) FHFA住宅価格指数(10月) 日/完全失業率(11月) 日・植田日銀総裁講演 米英独市場休場	独/小売売上高(11月)* 日/日銀金融政策決定会合 主な意見 (12/18, 19分) 住宅着工戸数(11月) 米・2年物国債入札 英独市場休場	米/卸売在庫速報(11月) 日/鉱工業生産速報(11月) 米・5年物国債入札	米/シカゴPM景気指数(12月) 中/製造業PMI(12月)[31日] 米・7年物国債入札	
2024/1/1	2	3	4	5
米/建設支出(11月) ユーロ圏/マネーサプライM3(11月) 米英独日市場休場	米/FOMC議事要旨(12/12, 13分) ISM製造業景気指数(12月) 求人異動労働調査(11月) 自動車販売(12月)* 米・リッチモンド連銀総裁講演 日市場休場	米/ADP雇用統計(12月) 独/消費者物価指数速報(12月) 米・リッチモンド連銀総裁講演 米・ダラス連銀総裁講演[6日]	米/雇用統計(12月) 製造業受注(11月) ISM非製造業景気指数(12月) ユーロ圏/生産者物価指数(11月) 消費者物価指数速報(12月) 米・リッチモンド連銀総裁講演 米・ダラス連銀総裁講演[6日]	
8	9	10	11	12
米/消費者信用残高(11月) ユーロ圏/小売売上高(11月) 欧州委員会景況指数(12月) 独/貿易収支(11月) 中/貿易収支(12月)* 消費者物価指数(12月)* 生産者物価指数(12月)* 米・アトランタ連銀総裁講演 日市場休場	米/貿易収支(11月) ユーロ圏/失業率(11月) 独/鉱工業生産(11月) 中/マネーサプライM2(12月)* 日/消費者物価指数(都区部、12月) 家計調査(11月) 米・3年物国債入札	米/消費者物価指数(12月) 財政収支(12月) 日/景気動向指数速報(11月) 米・10年物国債入札	米/消費者物価指数(12月) 財政収支(12月) 日/景気動向指数速報(11月) 米・30年物国債入札	米/生産者物価指数(12月) 日/国際収支速報(11月) 対外対内証券売買契約等の状況 (12月) 景気ウォッチャー調査(12月) 米・ミネアポリス連銀総裁講演 台湾総統選挙[13日]
15	16	17	18	19
ユーロ圏/貿易収支(11月) 鉱工業生産(11月) 世界経済フォーラム年次総会 (ダボス会議、~19日) ユーロ圏財務相会合 欧州議会本会議(~18日) 米市場休場	米/NY連銀景況指数(1月) 独/ZEW景況感指数(1月) 中/GDP(Q4)* 鉱工業生産(12月)* 小売売上高(12月)* 都市部固定資産投資(12月)* EU経済・財務相理事会	米/地区連銀経済報告 輸出入物価指数(12月) 小売売上高(12月) 企業在庫(11月) 鉱工業生産(12月) 設備稼働率(12月) 米・20年物国債入札	米/住宅着工件数(12月) 建設許可件数(12月) フィラデルフィア連銀景況指数 (1月) ユーロ圏/ECB理事会議事録 EU新車登録台数(12月) 経常収支(11月) 日/機械受注(11月) 米・10年物インフレ連動債入札	米/中古住宅販売(12月) ミシガン大消費者信頼感指数速報 (1月) 証券投資収支(11月) 日/消費者物価指数(全国、12月)

*印は作成日(12/22)現在で日程が未確定のもの
(資料)各種報道等より三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

照会先:三菱 UFJ 銀行 グローバルマーケットリサーチ
チーフアナリスト 井野 鉄兵

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。

当行は、当資料において言及されている会社と関係を有し、又はかかる会社に対して金融サービスを提供している可能性があります。当行のグループ会社は、当資料において言及されている証券又はこれに関連する証券について権利を有し、又はこれらの証券の引受けを行っている可能性があります。また、これらの証券又はそのポジションを保有している可能性があります。

当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。

(株式会社三菱 UFJ 銀行ロンドン支店のみに適用される情報開示)

株式会社三菱 UFJ 銀行(以下「MUFG Bank」)は、日本で設立され、東京法務局(会社法人等番号 0100-01-008846)において登記された有限責任の株式会社です。

MUFG Bank の本店は、東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号(郵便番号 100-8388)に所在しています。

MUFG Bank ロンドン支店は、英国会社登録所において、英国支店として登録されています(登録番号 BR002013)。

MUFG Bank は、日本の金融庁によって認可及び規制されています。MUFG Bank ロンドン支店は、英国ブルーデンス規制機構より認可を受けており(FCA/PRA 番号 139189)、英国金融行為監督機構の規制とブルーデンス規制機構の限定された規制の対象となっています。英国ブルーデンス規制機構による MUFG Bank ロンドン支店の規制の範囲の詳細は、ご請求いただいた方にお渡ししております。